融資の特徴（中小企業事業）

日本政策金融公庫
中小企業事業

中小企業事業の役割と特色

中小企業事業における政策金融の担う役割・支援する分野

中小企業者が円滑に成長・発展していくには、適時的確な設備投資の実施と継続的な財務体質の強化が必要であり、このため長期資金の安定的な調達が不可欠です。

しかし、一般的に中小企業者は大企業と比較して資本市場からの資金調達が困難であるなど、資金調達の手段が限られています。

中小企業事業では、長期資金を専門に取り扱っており、融資の過半が期間5年超の長期資金で、すべて償還計画が立てやすい固定金利となっています。 中小企業事業は、民間金融機関を補完し、わが国経済にとって重要な役割を 担う中小企業者の皆さまの長期資金ニーズに応えています。

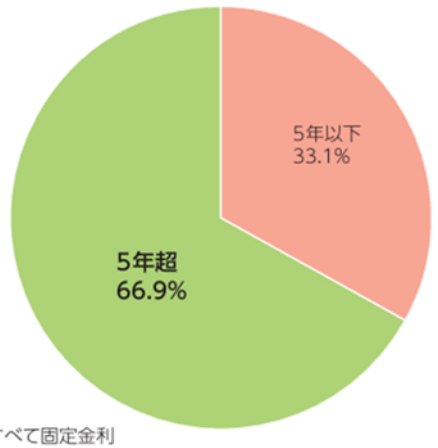


長期資金を専門に取り扱っています

わが国の政策金融は、新事業・スタートアップ支援、事業再生、事業承継、 海外展開など、リスクが高い分野に対して、国の重要な政策に基づいた金融支 援を行っています。

中小企業事業は、これらの政策に基づき、中小企業専門の政策金融機関として民間金融機関を補完しながら、金融を通じて中小企業・小規模事業者の成長・ 発展をサポートするとともに、セーフティネット機能も果たしています。

融資期間別貸出状況（金額構成比）（令和7年度）



（注）すべて固定金利

（2026年7月）

重点事業分野への取組み（中小企業事業）

日本政策金融公庫
中小企業事業

新たな事業に取り組む中小企業者やスタートアップを積極的に支援しています

新事業育成資金及びスタートアップ支援資金の融資実績

中小企業事業は、高い成長性が見込まれる新事業に取り組む中小企業者の皆さまを支援する特別貸付「新事業育成資金」及び わが国の経済成長及び社会課題の解決を先導することが見込まれるスタートアップの成長を支援する特別貸付「スタートアップ支援資金」に積極的に取り組んでおり、現行の制度がスタートしてからの累計実績（注）は18,917先、9,653億円にのぼっています。　（令和8年3月末時点）

（注）新事業育成資金は平成12年2月から、スタートアップ支援資金は令和5年2月から制度がスタートしています。融資実績には、挑戦支援資本強化特別貸付及びシンジケートローン 特別貸付を含みます。

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」には、株式公開を目指すスタートアップなどを対象として、企業が新たに発行する新株予約権を中小企業事業が取得し、必要な資金を供給する「新株予約権付融資」があります。

新事業育成資金及びスタートアップ支援資金

年度	令和5年度	6年度	7年度
融資先数	912先	1,002先	1,040先
金額	529億円	640億円	791億円

新事業育成資金及びスタートアップ支援資金のうち、新株予約権付融資の実績

年度	令和5年度	6年度	7年度
融資先数	75先	75先	90先
金額	133億円	143億円	201億円

（2026年7月）

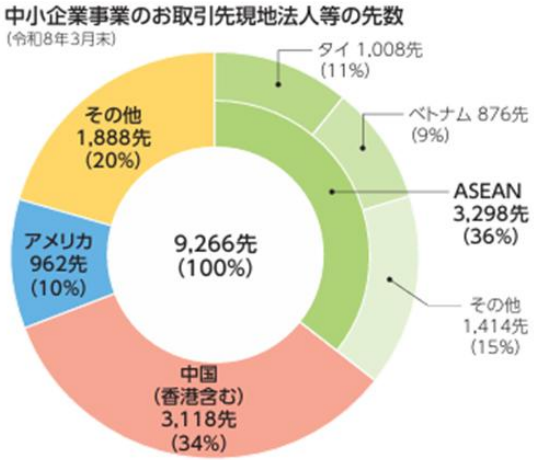
重点事業分野への取組み（中小企業事業）

日本政策金融公庫
中小企業事業

海外展開に取り組む中小企業者の皆さまを積極的に支援しています

海外展開への取組みを支援

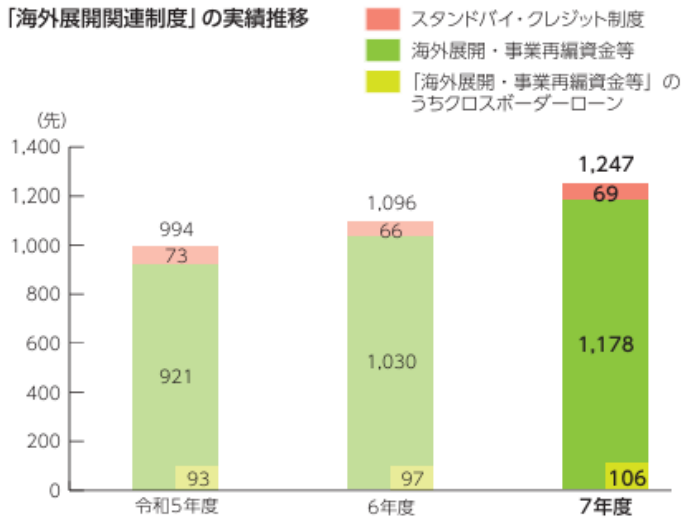
中小企業事業では、9,266先のお取引先現地法人等が海外で活躍し ており、中小企業者の皆さまの海外展開を支援する海外展開・事業再 編資金、スタンドバイ・クレジット制度による資金調達支援に取り組んでいます。また、中小企業事業が所在する全支店（66拠点）に海外事業支援推進担当を設置するなど、サポート体制を構築しています。



海外展開関連制度の実績

令和7年度の「海外展開関連制度」の実績は1,247先、980 億円となりました。 「海外展開関連制度」のうち、「海外展開・事業再編資金等」（注）の実績は、1,178先、942億円、そのうち、「クロスボーダーローン」（海外現地法人に対する直接融資）の実績は106先 （83億円）となりました。 また、「海外展開関連制度」のうち、「スタンドバイ・クレジッ ト制度」の実績は、タイ、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、 シンガポール及びメキシコの提携金融機関に対して信用状を発行し、69先となりました。

（注）海外展開・事業再編資金（クロスボーダーローンを含む）の利用先及び同資金の対 象要件に合致した先への融資



（2026年7月）